

平成12年3月期

個別財務諸表の概要

平成12年5月11日

上場会社名 株式会社 ジョイント・コ-ポレ-ション
コード番号 8874

上場取引所 東証2部
本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 専務取締役
氏名 関根達也

TEL (03) 3780 - 7744

決算取締役会開催日 平成12年5月11日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成12年6月28日

1. 12年3月期の業績(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	26,877	48.8	3,159	95.9	2,561	104.2
11年3月期	18,056	27.9	1,613	53.2	1,254	63.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	1,437	122.0	167 09		17.7	7.5	9.5
11年3月期	647	51.8	104 77		33.9	6.1	6.9

(注) 期中平均株式数 12年3月期 8,601,240株 11年3月期 6,179,780株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
12年3月期	27 50	12 50	15 00	267	18.6	1.9
11年3月期	25 00	0 00	25 00	161	24.9	6.8

(注) 12年3月期期末配当金の内訳 普通配当 12円50銭 記念配当 2円50銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年3月期	44,102	13,893	31.5	1,196 98
11年3月期	24,296	2,366	9.7	364 70

(注) 期末発行済株式数 12年3月期 11,607,000株 11年3月期 6,488,000株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	14,600	900	500	12 50	—	—
通 期	45,500	4,600	2,400	—	12 50	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 206円77銭

個別財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	10,820,590		5,133,551			
2. 受取手形	-		20,280			
3. 売掛金	198,724		191,712			
4. 自己株式	792		-			
5. 販売用不動産	2,007,570		2,553,709			
6. 仕掛不動産	25,257,136		11,480,414			
7. 貯蔵品	15,065		15,513			
8. 前渡金	1,012,711		1,823,693			
9. 前払費用	1,524,300		543,203			
10. 短期貸付金	-		10,163			
11. 繰延税金資産	82,267		68,542			
12. その他の流動資産	79,904		33,882			
13. 貸倒引当金	2,876		1,703			
流動資産合計	40,996,188	93.0	21,872,963	90.0	19,123,224	87.4
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	884,785		869,901			
減価償却累計額	120,006	764,778	68,482	801,419		
(2) 構築物	8,905		8,905			
減価償却累計額	2,077	6,828	1,205	7,700		
(3) 車両運搬具	28,642		26,316			
減価償却累計額	14,939	13,703	9,175	17,141		
(4) 工具、器具及び備品	132,329		129,038			
減価償却累計額	64,781	67,547	50,486	78,551		
(5) 土地	1,063,782		959,904			
有形固定資産合計	1,916,640	4.3	1,864,717	7.7	51,922	2.8
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権	17,280		18,936			
(2) ソフトウェア	5,513		-			
無形固定資産合計	22,793	0.1	18,936	0.1	3,857	20.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	21,334		750			
(2) 関係会社株式	200,000		100,000			
(3) 出資金	298,971		3,450			
(4) 長期貸付金	131,836		114,569			
(5) 従業員長期貸付金	7,014		-			
(6) 長期前払費用	46,054		69,666			
(7) 差入敷金保証金	128,490		75,353			
(8) 長期性預金	17,000		-			
(9) 自己株式	151,287		55,525			
(10) 繰延税金資産	87,900		59,854			
(11) その他の投資	87,854		70,283			
(12) 貸倒引当金	10,788		9,664			
投資その他の資産合計	1,166,954	2.6	539,788	2.2	627,165	116.2
固定資産合計	3,106,388	7.0	2,423,442	10.0	682,946	28.2
資産合計	44,102,577	100.0	24,296,406	100.0	19,806,171	81.5

(単位：千円)

科 目	当 期 (平成12年3月31日現在)		前 期 (平成11年3月31日現在)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形	3,910,711		2,113,165			
2. 買掛金	245,283		311,405			
3. 短期借入金	2,342,000		2,386,000			
4. 1年内返済予定長期借入金	9,195,991		5,024,374			
5. 未払金	389,003		133,098			
6. 未払費用	34,644		42,470			
7. 未払法人税等	932,231		444,652			
8. 未払消費税等	142,809		34,293			
9. 前受金	2,966,491		1,303,826			
10. 預り金	30,946		110,314			
11. 賞与引当金	3,752		7,562			
12. その他の流動負債	19,642		8,007			
流動負債合計	20,213,508	45.8	11,919,172	49.1	8,294,336	69.6
固定負債						
1. 長期借入金	9,875,713		9,747,081			
2. 退職給与引当金	18,357		7,031			
3. 役員退職慰労引当金	74,310		75,220			
4. 預り敷金・保証金	6,915		170,934			
5. その他の固定負債	20,404		10,764			
固定負債合計	9,995,700	22.7	10,011,032	41.2	15,331	0.2
負債合計	30,209,209	68.5	21,930,205	90.3	8,279,004	37.8
(資本の部)						
資本金	5,707,390	12.9	523,640	2.2	5,183,750	989.9
資本準備金	5,479,640	12.4	297,140	1.2	5,182,500	1744.1
利益準備金	34,632	0.1	6,910	0.0	27,722	401.2
その他の剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 別途積立金	1,000,000		500,000			
2. 当期末処分利益	1,671,705		1,038,511			
その他の剰余金合計	2,671,705	6.1	1,538,511	6.3	1,133,193	73.7
資本合計	13,893,367	31.5	2,366,201	9.7	11,527,166	487.2
負債・資本合計	44,102,577	100.0	24,296,406	100.0	19,806,171	81.5

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)		前 期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)		増 減		
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	
売 上 高		%		%		%	
1. 不動産販売事業収入	26,518,168		-				
2. 不動産販売収入	-		16,353,902				
3. 受託不動産販売収入	-		685,542				
4. 不動産賃貸事業収入	-		942,883				
5. その他事業収入	359,401	26,877,570	74,588	18,056,917	100.0	8,820,652	48.8
売 上 原 価							
1. 不動産販売事業原価	20,936,785		-				
2. その他事業原価	231,705		-				
3. 不動産販売原価	-		13,099,087				
4. 不動産賃貸事業原価	-	21,168,490	851,217	13,950,305	77.3	7,218,185	51.7
売 上 総 利 益		5,709,079		4,106,612	22.7	1,602,467	39.0
販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費	886,326		885,728				
2. 販売手数料	191,056		31,437				
3. 販売促進費	129,087		84,138				
4. 販売員報酬	-		158,247				
5. 役員報酬	128,583		135,477				
6. 給与手当	620,199		624,239				
7. 賞与引当金繰入額	7,719		9,659				
8. 退職給与引当金繰入額	3,964		4,093				
9. 役員退職慰労引当金繰入額	18,890		9,720				
10. 法定福利費	71,425		87,872				
11. 福利厚生費	18,806		22,049				
12. 通信費	25,161		31,542				
13. 租 税 公 課	137,566		95,630				
14. 支払手数料	70,943		62,003				
15. 減価償却費	57,540		66,997				
16. 貸倒引当金繰入額	1,778		2,594				
17. そ の 他	180,525	2,549,571	182,150	2,493,583	13.8	55,988	2.2
営 業 利 益		3,159,507		1,613,028	8.9	1,546,478	95.9
営 業 外 収 益							
1. 受取利息	9,950		10,612				
2. 受取配当金	15		35				
3. 解約違約金収入	21,908		61,943				
4. そ の 他	30,438	62,312	11,208	83,798	0.5	21,486	25.6
営 業 外 費 用							
1. 支払利息	575,775		384,877				
2. 貸倒引当金繰入額	2,046		2,735				
3. そ の 他	82,607	660,429	55,154	442,767	2.5	217,662	49.2
経 常 利 益		2,561,389		1,254,059	6.9	1,307,329	104.2

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)			前 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)			増 減	
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額	増減率
特 別 利 益			%			%		%
1. 自 己 株 式 売 却 益	106,979	106,979	0.4	-	-	-	106,979	-
特 別 損 失								
1. 過年度退職給与引当金繰入額	10,547			-				
2. 過年度適格退職年金過去勤務費用	7,417	17,964	0.1	-	-	-	17,964	-
税引前当期純利益		2,650,404	9.8		1,254,059	6.9	1,396,344	111.3
法人税、住民税及び事業税	1,254,958			644,746				
法人税等調整額	41,770	1,213,187	4.5	38,172	606,574	3.3	606,613	100.0
当期純利益		1,437,216	5.3		647,485	3.6	789,730	122.0
前期繰越利益		339,236			300,799			
中間配当額		95,225			-			
中間配当に伴う利益準備金積立額		9,522			-			
過年度税効果調整額		-			90,225			
当期末処分利益		1,671,705			1,038,511		633,193	61.0

利益処分計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 期 (平成 12 年 6 月 28 日)		前 期 (平成 11 年 6 月 29 日)		増 減	
	金 額		金 額		金 額	増減率
当期末処分利益		1,671,705		1,038,511	633,193	61.0
利益処分額						%
1. 利益準備金	20,000		18,200			
2. 配当金	172,428		161,075			
3. 役員賞与金 (うち監査役分)	26,000 (1,000)		20,000 (1,000)			
4. 任意積立金 別途積立金	800,000	1,018,428	500,000	699,275	319,153	45.6
次期繰越利益		653,276		339,236	314,040	92.6

(注) 期別欄の日付は株主総会承認日であります。

1株当たり配当金の内訳

	平成 12 年 3 月 期			平成 11 年 3 月 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
普通株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
(内訳)						
普通配当	25 00	12 50	12 50	25 00	0 00	25 00
記念配当	2 50	-	2 50	-	-	-

重要な会計方針

当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式） 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産及び仕掛不動産 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法の規定による定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、法人税法に定める定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法 (3) 長期前払費用 法人税法の規定と同一の基準による均等償却
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 平成 11 年 9 月 10 日付有償一般募集による新株式発行（1,250 千株）は、引受証券会社が引受価額で引受を行い、これを引受価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約（「新方式」という。）によっております。 「新方式」では、発行価格と引受価額との差額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。 平成 11 年 9 月 10 日付有償一般募集による新株式発行に際し、発行価格と引受価額との差額の総額は 546,250 千円であり、「従来方式」による新株式発行であれば、新株発行費として処理されていたものであります。 このため、「新方式」では、「従来方式」に比べ、資本金及び資本準備金の合計額と、新株発行費がそれぞれ 546,250 千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく実績繰入率による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給与引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当社の定める退職金規程に基づき、期末自己都合退職要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の 100%を計上しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。 (2) 適格退職年金制度 平成 9 年 4 月 1 日より従業員退職金制度の 50%相当額について適格退職年金制度を採用しております。 平成 11 年 12 月 31 日現在における過去勤務費用の現在額は 8,213 千円であります。 過去勤務費用は、年 5 分の 1 の割合で償却しております。

会計処理の変更

当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
<p>退職給与引当金及び適格退職年金過去勤務費用の計上方法</p> <p>従業員の退職給与引当金については、従来、期末自己都合退職要支給額から適格退職年金契約による部分を控除した残額の40%を計上しておりましたが、当期より、その100%を計上する方法に変更しました。</p> <p>また、適格退職年金過去勤務費用についても払込期間にわたり支出時に費用処理してきましたが、当期より発生時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、当下期に会社の退職金制度の再検討を機に、会社の退職金財源の必要額を算定したところ、会社の退職給与引当金残高及び年金資産残高に不足額があることが判明したため、当該不足額を填補し、今後の退職金原資を確保することにより、財務体質の健全化を図り、期間損益計算をより適正に表示するために行ったものであります。</p> <p>退職給与引当金の計上方法の変更に伴い、当期発生分466千円については、売上原価に112千円、販売費及び一般管理費に354千円、また、過年度分10,547千円を特別損失に計上した結果、営業利益及び経常利益は466千円減少し、税引前当期純利益は11,014千円減少しております。</p> <p>また、適格退職年金過去勤務費用の計上方法の変更に伴い、過年度分7,417千円を特別損失に計上した結果、税引前当期純利益は、同額減少しております。</p>

表示方法の変更

当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
<p>前期まで独立科目で掲記していた「短期貸付金」(当期末残高6,921千円)は、金額が僅少となったため、「その他の流動資産」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>また、前期まで独立科目で掲記していた「不動産販売収入」(当期26,143,877千円)及び「受託不動産販売収入」(当期374,291千円)は、受託不動産販売部門の分社化により、同事業による収入が減少したこと、今後発生する金額が僅少となることを鑑み、「不動産販売事業収入」として表示することに変更しております。同様に、「不動産賃貸事業収入」(当期279,442千円)についても、不動産賃貸事業部門の分社化により、同事業による収入が減少したこと、今後発生する金額が僅少となることを鑑み、「その他事業収入」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前記により、「不動産販売原価」(当期20,936,785千円)を「不動産販売事業原価」に変更し、「不動産賃貸事業原価」(当期231,705千円)は、「その他事業原価」に含めて表示することにしました。</p>

追 加 情 報

当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
<p>ソフトウェア(自社利用)</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。ただし、同報告により上記に関わるソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更しております。</p> <p>なお、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	前 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)																																										
<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販 売 用 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">1,129,913 千円</td> </tr> <tr> <td>仕 掛 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">20,213,946 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">626,869 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">911,351 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 投 資</td> <td style="text-align: right;">12,500 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,894,581 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">1,716,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">9,148,991 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">9,797,713 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">20,662,705 千円</td> </tr> </table>	販 売 用 不 動 産	1,129,913 千円	仕 掛 不 動 産	20,213,946 千円	建 物	626,869 千円	土 地	911,351 千円	そ の 他 の 投 資	12,500 千円	計	22,894,581 千円	短 期 借 入 金	1,716,000 千円	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	9,148,991 千円	長 期 借 入 金	9,797,713 千円	計	20,662,705 千円	<p>1. 担保資産</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販 売 用 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">2,222,596 千円</td> </tr> <tr> <td>仕 掛 不 動 産</td> <td style="text-align: right;">11,480,414 千円</td> </tr> <tr> <td>前 渡 金</td> <td style="text-align: right;">660,756 千円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">686,376 千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">923,512 千円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他 の 投 資</td> <td style="text-align: right;">18,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,991,686 千円</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">2,305,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">4,992,374 千円</td> </tr> <tr> <td>長 期 借 入 金</td> <td style="text-align: right;">9,157,081 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">16,454,456 千円</td> </tr> </table>	販 売 用 不 動 産	2,222,596 千円	仕 掛 不 動 産	11,480,414 千円	前 渡 金	660,756 千円	建 物	686,376 千円	土 地	923,512 千円	そ の 他 の 投 資	18,030 千円	計	15,991,686 千円	短 期 借 入 金	2,305,000 千円	1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,992,374 千円	長 期 借 入 金	9,157,081 千円	計	16,454,456 千円
販 売 用 不 動 産	1,129,913 千円																																										
仕 掛 不 動 産	20,213,946 千円																																										
建 物	626,869 千円																																										
土 地	911,351 千円																																										
そ の 他 の 投 資	12,500 千円																																										
計	22,894,581 千円																																										
短 期 借 入 金	1,716,000 千円																																										
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	9,148,991 千円																																										
長 期 借 入 金	9,797,713 千円																																										
計	20,662,705 千円																																										
販 売 用 不 動 産	2,222,596 千円																																										
仕 掛 不 動 産	11,480,414 千円																																										
前 渡 金	660,756 千円																																										
建 物	686,376 千円																																										
土 地	923,512 千円																																										
そ の 他 の 投 資	18,030 千円																																										
計	15,991,686 千円																																										
短 期 借 入 金	2,305,000 千円																																										
1 年 内 返 済 予 定 長 期 借 入 金	4,992,374 千円																																										
長 期 借 入 金	9,157,081 千円																																										
計	16,454,456 千円																																										
<p>2. 会社が発行する株式の総数 23,952,000 株</p> <p>発行済株式の総数 11,607,000 株</p>	<p>2. 会社が発行する株式の総数 23,952,000 株</p> <p>発行済株式の総数 6,488,000 株</p>																																										
<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ロ-ンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 224,300 千円</p>	<p>3. 偶発債務(保証債務)</p> <p>当社顧客の住宅ロ-ンに関して抵当権設定登記完了までの間、金融機関等に対して連帯債務保証を行っております。</p> <p>一般顧客 53,900 千円</p>																																										
<p>4. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち、151,287 千円については、当該金額がストック・オプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法 290 条第 1 項第 5 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>4. 配当制限</p> <p>貸借対照表に計上されている「その他の剰余金」(法定準備金以外)のうち、55,525 千円については、当該金額がストック・オプション制度により取得した自己株式の合計額であるため、商法 290 条第 1 項第 5 号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																										

(リース取引関係)

当 期 (自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日)	前 期 (自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,880</td> <td style="text-align: right;">3,332</td> <td style="text-align: right;">2,548</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リ-ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リ-ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,176 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">1,372 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">2,548 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リ-ス料期末残高相当額は、未経過リ-ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ-ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ - ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,176 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,176 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	ソフトウェア	5,880	3,332	2,548	1 年 内	1,176 千円	1 年 超	1,372 千円	合 計	2,548 千円	支 払 リ - ス 料	1,176 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,176 千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> <td style="text-align: center;">千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">5,880</td> <td style="text-align: right;">2,156</td> <td style="text-align: right;">3,724</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リ-ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リ-ス料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">1,176 千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">2,548 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,724 千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リ-ス料期末残高相当額は、未経過リ-ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リ-ス料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支 払 リ - ス 料</td> <td style="text-align: right;">1,257 千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">1,257 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リ-ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	長期前払費用	5,880	2,156	3,724	1 年 内	1,176 千円	1 年 超	2,548 千円	合 計	3,724 千円	支 払 リ - ス 料	1,257 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	1,257 千円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
	千円	千円	千円																																										
ソフトウェア	5,880	3,332	2,548																																										
1 年 内	1,176 千円																																												
1 年 超	1,372 千円																																												
合 計	2,548 千円																																												
支 払 リ - ス 料	1,176 千円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	1,176 千円																																												
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																										
	千円	千円	千円																																										
長期前払費用	5,880	2,156	3,724																																										
1 年 内	1,176 千円																																												
1 年 超	2,548 千円																																												
合 計	3,724 千円																																												
支 払 リ - ス 料	1,257 千円																																												
減 価 償 却 費 相 当 額	1,257 千円																																												

(税効果会計関係)

当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)
繰延税金資産の発生的主要原因別内訳	繰延税金資産の発生的主要原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
(流動資産の部)	(流動資産の部)
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
未払事業税損金不算入	未払事業税損金不算入
その他	その他
計	計
(固定資産の部)	(固定資産の部)
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
会員権評価損損金不算入	会員権評価損損金不算入
退職給与引当金繰入限度超過額	役員退職慰労引当金損金不算入
役員退職慰労引当金損金不算入	その他
その他	計
計	計

(1 株当たり情報)

当 期 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)	前 期 (自 平成 10 年 4 月 1 日 至 平成 11 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	1 株当たり純資産額
1 株当たり当期純利益	1 株当たり当期純利益
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しており ません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、 新株引受権附社債及び転換社債の発行がないため記載しており ません。

当期中の発行済株式の増加の内訳

1. 新株発行による増加

平成 11 年 8 月 2 日及び平成 11 年 8 月 18 日開催の取締役会決議に基づき、額面普通株式 1,250,000 株を発行しました。

(1) 募集方法	一般募集による増資（発行価格 8,730 円）
(2) 発行する株式の種類及び数	額面普通株式（券面額 50 円） 1,250,000 株
(3) 発行価額	1 株につき 8,293 円 うち資本組入額 4,147 円
(4) 発行価額の総額	10,366,250 千円
(5) 払込金額の総額	10,366,250 千円
(6) 資本組入額の総額	5,183,750 千円

2. 株式分割による増加

平成 11 年 7 月 12 日及び平成 11 年 8 月 2 日開催の取締役会決議に基づき、平成 11 年 11 月 19 日付で 1 株を 1.5 株に分割しました。

発行株式数 3,869,000 株

役員 の 異 動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

未定であります。